



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月10日
上場取引所 東大

上場会社名 ニプロ株式会社
 コード番号 8086 URL <http://www.nipro.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 實
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 山部 哲彦 (TEL) 06(6372)2331
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 平成22年12月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	94,640	8.2	9,031 △	2.5	5,470 △	21.8	2,469 △	29.3
22年3月期第2四半期	87,435	1.0	9,261	33.2	6,999	0.9	3,494	2.7

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第2四半期	38	94	35	13
22年3月期第2四半期	55	09		—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第2四半期	385,070		113,586		29.0	1,758	87	
22年3月期	383,396		116,070		29.8	1,802	33	

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 111,552百万円 22年3月期 114,309百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	23 50	—	29 50	53 00	
23年3月期	—	18 50				
23年3月期(予想)			—	22 50	41 00	

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	200,000	12.5	17,200 △	4.9	12,100 △	18.8	4,950 △	31.7	78	05

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 一社（ ） 、除外 一社（ ）

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期2Q	63,878,505株	22年3月期	63,878,505株
23年3月期2Q	455,987株	22年3月期	455,328株
23年3月期2Q	63,422,929株	22年3月期2Q	63,427,015株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項は、四半期決算短信（添付資料）4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 連結財務諸表等	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新興国においては堅調な成長が見られましたが、米欧においては成長の鈍化が見られ、総じて予断を許さない状況のもとに推移しました。一方、わが国経済においては、アジア向け輸出やエコカーの駆け込み需要および猛暑効果等に支えられ、景気後退は避けられたものの、急激な円高と継続的な物価下落等により、先行き不透明感が強まるなかで推移しました。

このような状況下で、当社グループは、引き続き生産・販売の拡充と効率向上を目指し、需要のあるところで生産する「地産地消」に取り組むなど、積極的に業績向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期の連結売上高は、各事業とも順調な伸びを示し、前年同期比8.2%増加の946億40百万円となりました。

利益面におきましては、連結営業利益は販売費及び一般管理費の増加等により前年同期比2.5%減少の90億31百万円となり、連結経常利益は営業外費用の増加等により前年同期比21.8%減少の54億70百万円となりました。また、連結四半期純利益につきましては、前年同期比29.3%減少の24億69百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は以下のとおりであります。

① 医療事業

医療事業の国内販売におきましては、継続した医療費抑制策がとられるなか、本年4月の診療報酬改定では、全体として10年ぶりのプラス改定となりました。しかしながら、薬価および特定保険医療材料の公定償還価格では1.36%の引き下げとなり、市場環境、経営環境は引き続き厳しいものとなりました。このような状況のもと、積極的なシェア拡大を目指し販売拠点の拡充、販売効率の向上に努めてまいりました。

製品群別での売上では、血栓捕捉カテーテル、冠動脈ステント、アンギオキット等のバスキュラー関連製品が大きく伸長した他、医療事故の防止、感染リスクの低減につながる付加価値を高めた製品、経腸栄養関連製品、血液回路、透析医薬品等の透析関連製品、グルコース分析装置等の検査関連製品の各々で、堅実に伸ばすことができ、利益についても確保することができました。

一方、海外販売におきましては、ドルおよびユーロに対する急激な円高により大きな影響を受けましたが、引き続き経済発展の著しい中国、アジア市場において積極的な販売展開を行い、中南米、欧州においても現地に密着した販売強化を推し進めた結果、堅調に推移しました。

製品群別での売上では、糖尿病関連製品の伸びに加え、中国市場をはじめとした透析市場の積極的な販売展開により、透析器械、血液回路など透析関連製品が大きな伸びを示しました。

この結果、当事業の売上高は638億66百万円となりました。

② 医薬事業

医薬事業におきましては、低価格・高品質の医薬品供給を使命とするジェネリック医薬品部門と、多様な医薬品に対応可能な、顧客ニーズに対する高付加価値化を提案する製造受託部門に大別されます。ジェネリック医薬品の販売では、「平成24年度までに数量シェアを30%以上に拡大する」という国の使用促進策のもと、本年4月には後発医薬品調剤体制加算の引き上げが実施されるなど、市場が拡大基調にある中、調剤薬局グループへの販売促進を積極的に推し進めるなど、経口剤及び外用剤の受注増を積極的に推し進めてまいりました。また、主力品である注射剤もDPC（急性期入院医療費の包括支払方式）対象病院を中心とするきめ細かい情報提供活

動が奏功し、堅調な推移となりました。薬価改定（隔年実施）による売上減少の影響は免れませんでしたでしたが、最終的には前年同期に比べて大幅な伸びを示しました。

また医薬品製造受託部門では、一昨年の国内最大級の経口剤工場の竣工以降、注射剤に加え、経口剤に対する受託営業にも傾注したほか、新規経口剤の出荷が本格化したことや、ステロイド及びペネム系製造ラインの新規稼働にも牽引され、前年同期を上回ることとなりました。

この結果、当事業の売上高は188億8百万円となりました。

③ 器材事業

器材事業の硝子器材におきましては、医薬用硝子管のアンプル生地管は国内需要が減少しましたが、管瓶用生地管はワクチン用管瓶の需要が好調に推移し、医薬品硝子管全体としては堅調に推移しました。また、インド、中国におきましても新たに医薬用硝子事業の構築を進め、営業活動を開始いたしました。一方、魔法瓶用硝子は一時輸出が回復基調にありましたが、急激な円高の影響により一転して需要は減少しました。照明用硝子のうち家電用途の液晶ディスプレイ用バックライト硝子はLED化により減少しましたが、自動車電球関連は国内自動車生産の好調を受けて、電球用生地管が好調に推移しました。

医薬品包装容器に関しましては、当社の持つプラスチック、ゴム、金属加工技術を背景に医薬用ゴム栓、キット製剤用容器はもとより抗菌剤用バッグ、プレフィルドシリンジ用部材等が堅調な伸びを示しました。

医薬品調整・投与デバイスに関しましては、多岐にわたるニーズに対して、独自の開発ならびに各製薬メーカーとの共同開発により製品化を進めてまいりました。また、国内外の製薬メーカーと、将来のキット化、自己注射システム化、剤形変更を視野に入れた総合的な医薬品のライフサイクルマネジメントでの協力をを行い、医薬品製造開発・製造受託を進めてまいりました。

この結果、当事業の売上高は117億54百万円となりました。

④ その他事業

その他事業におきましては、不動産賃貸による売上高が2億12百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は3,850億70百万円で、前期末に比べ16億73百万円の増加となりました。このうち流動資産は38億1百万円の増加、固定資産は21億28百万円の減少となりました。流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が25億82百万円、商品及び製品が25億2百万円増加したことによるものであり、固定資産の減少の主な要因は、投資有価証券が208億52百万円減少したことによるものであります。

一方、負債合計は2,714億83百万円で、前期末に比べ41億57百万円の増加となりました。このうち流動負債は11億98百万円の減少、固定負債は53億56百万円の増加となりました。流動負債の減少の主な要因は、コマーシャル・ペーパーが100億円減少したことによるものであり、固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が増加した67億48百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は1,135億86百万円で、前期末に比べ24億84百万円の減少となりました。このうち株主資本は5億97百万円の増加、評価・換算差額等は33億54百万円の減少であります。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下資金という）の残高は、前期末に比べて35億59百万円減少し、526億28百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、95億83百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益が56億12百万円、減価償却費が93億19百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額が40億19百万円、法人税等の支払額が46億54百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は、126億76百万円となりました。支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出が28億20百万円、固定資産の取得による支出が92億14百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出超過となった資金は、17億35百万円となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入が208億9百万円であり、支出の主な内訳は、コマーシャル・ペーパーの減少額が100億円、長期借入金の返済による支出が101億57百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の世界経済は、米国においては緩やかな回復が期待されているものの新興国および資源国における経済活動によるグローバル経済の激変が予想され、わが国経済においては依然として少子高齢化・人口減少問題を背景とした需要の減少が継続するなか、急激な円高進行が加わり、経営環境はますます厳しくなるものと予想されます。

このような状況下で、当社グループは引き続き生産・販売の拡充と効率向上をめざすとともに、需要のあるところで生産する「地産地消」にも積極的に取り組み、業績向上に努めてまいります。このように、連結業績予想につきましては、最近の業績の動向を踏まえ、平成22年5月14日に発表時の平成23年3月期の連結業績予想の見直しを行っております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3) 繰延税金資産及び負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、一時差異の発生状況等について前連結会計年度末から著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

第1四半期連結会計期間から、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益および経常利益は5百万円、税金等調整前四半期純利益は93百万円それぞれ減少しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間から、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,080	59,266
受取手形及び売掛金	58,886	56,303
商品及び製品	41,005	38,503
仕掛品	7,565	6,192
原材料及び貯蔵品	10,914	10,008
繰延税金資産	3,353	3,149
その他	7,395	6,937
貸倒引当金	△470	△432
流動資産合計	183,730	179,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	110,282	107,011
減価償却累計額及び減損損失累計額	△58,908	△56,495
建物及び構築物(純額)	51,373	50,515
機械装置及び運搬具	130,115	117,534
減価償却累計額及び減損損失累計額	△87,752	△81,395
機械装置及び運搬具(純額)	42,362	36,138
土地	19,811	19,766
リース資産	1,469	1,393
減価償却累計額	△302	△173
リース資産(純額)	1,166	1,220
建設仮勘定	10,396	11,992
その他	26,633	25,032
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21,309	△20,456
その他(純額)	5,324	4,575
有形固定資産合計	130,434	124,208
無形固定資産		
のれん	11,781	561
リース資産	143	78
その他	1,925	1,736
無形固定資産合計	13,849	2,376
投資その他の資産		
投資有価証券	52,022	72,875
繰延税金資産	594	334
差入保証金	3,989	4,071
その他	3,587	2,788
貸倒引当金	△3,138	△3,186
投資その他の資産合計	57,054	76,883
固定資産合計	201,339	203,468
資産合計	385,070	383,396

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,813	29,203
短期借入金	68,106	64,442
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
1年内償還予定の社債	10,050	10,160
リース債務	335	318
未払金	4,437	5,792
未払役員賞与	—	204
未払法人税等	3,012	4,932
賞与引当金	2,035	1,758
役員賞与引当金	150	23
事業整理損失引当金	1,954	1,954
設備関係支払手形	4,688	3,869
その他	9,421	5,543
流動負債合計	137,005	138,204
固定負債		
社債	28,000	28,000
転換社債型新株予約権付社債	15,000	15,000
長期借入金	79,588	72,839
リース債務	1,072	1,098
繰延税金負債	6,264	7,771
退職給付引当金	2,073	1,972
役員退職慰労引当金	615	614
訴訟損失引当金	170	170
その他	1,693	1,655
固定負債合計	134,478	129,121
負債合計	271,483	267,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,663	28,663
資本剰余金	29,972	29,972
利益剰余金	47,818	47,219
自己株式	△863	△862
株主資本合計	105,590	104,993
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,685	15,024
為替換算調整勘定	△6,723	△5,708
評価・換算差額等合計	5,961	9,316
少数株主持分	2,034	1,761
純資産合計	113,586	116,070
負債純資産合計	385,070	383,396

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	87,435	94,640
売上原価	61,851	65,927
売上総利益	25,584	28,713
販売費及び一般管理費	16,322	19,682
営業利益	9,261	9,031
営業外収益		
受取利息	105	160
受取配当金	326	346
その他	355	239
営業外収益合計	787	746
営業外費用		
支払利息	1,110	1,179
減価償却費	148	—
為替差損	942	2,785
持分法による投資損失	758	155
その他	89	186
営業外費用合計	3,050	4,307
経常利益	6,999	5,470
特別利益		
固定資産売却益	23	14
受取補償金	193	122
保険解約返戻金	109	—
販売権許諾料	—	300
その他	32	106
特別利益合計	358	543
特別損失		
固定資産除却損	23	75
異常製造原価	444	104
受取補償金対応損失	190	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	88
その他	128	132
特別損失合計	786	401
税金等調整前四半期純利益	6,571	5,612
法人税、住民税及び事業税	3,371	2,707
法人税等調整額	△484	203
法人税等合計	2,887	2,911
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,700
少数株主利益	189	231
四半期純利益	3,494	2,469

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,571	5,612
減価償却費	8,466	9,319
減損損失	—	67
のれん償却額	146	1,142
持分法による投資損益(△は益)	758	155
貸倒引当金の増減額(△は減少)	53	42
受取利息及び受取配当金	△432	△506
支払利息	1,110	1,179
為替差損益(△は益)	55	285
売上債権の増減額(△は増加)	△5,429	△2,290
たな卸資産の増減額(△は増加)	△474	△4,019
仕入債務の増減額(△は減少)	2,601	4,532
その他の資産の増減額(△は増加)	493	74
その他の負債の増減額(△は減少)	△434	△924
その他の損益(△は益)	△156	△7
小計	13,330	14,662
利息及び配当金の受取額	587	504
利息の支払額	△1,133	△1,172
その他の収入	353	467
その他の支出	△250	△223
法人税等の支払額	△2,018	△4,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,868	9,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,349	△1,390
定期預金の払戻による収入	1,413	1,990
投資有価証券の取得による支出	△1	△2,820
固定資産の取得による支出	△19,335	△9,214
固定資産の売却による収入	58	40
設備投資助成金の受入による収入	202	25
短期貸付金の純増減額(△は増加)	539	△294
貸付けによる支出	—	△23
貸付金の回収による収入	0	7
その他の支出	—	△997
その他の収入	2	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,471	△12,676

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,874	△223
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	10,000	△10,000
長期借入れによる収入	7,800	20,809
長期借入金の返済による支出	△9,337	△10,157
社債の発行による収入	2,982	—
社債の償還による支出	△16,505	△110
自己株式の増減額 (△は増加)	△10	△1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△65	△179
配当金の支払額	△2	△1,864
少数株主への配当金の支払額	△2	△3
その他の支出	△21	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,713	△1,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	△642	△326
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,532	△5,154
現金及び現金同等物の期首残高	45,352	56,188
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,595
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,819	52,628

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日) (単位:百万円)

	医療機器	医薬品	器 材	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に 対する売上高	54,881	28,023	4,198	331	87,435	—	87,435
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	1,960	46	2,007	(2,007)	—
計	54,881	28,024	6,159	378	89,442	(2,007)	87,435
営 業 利 益	9,151	2,503	884	29	12,569	(3,307)	9,261

(注) 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品および商品の名称
事業区分は、市場における使用目的の類似性を考慮して区分しております。
各事業区分に属する主要な製品および商品名は次のとおりであります。

事業区分	主 要 製 品 お よ び 商 品 名
医 療 機 器	人工腎臓透析器、血液回路、注射針、注射筒、輸液セット等
医 薬 品	生理食塩水溶解キット品、薬剤溶解液付キット品、薬剤充填済注射筒、人工腎臓透析用剤、循環器官用剤等
器 材	医薬用硝子、魔法瓶用硝子、照明用硝子、プラスチック容器用栓、ゴム栓等
そ の 他	医療機器製造機械、不動産賃貸料等

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）（単位 百万円）

	日 本	アメリカ	ヨーロッパ	ア ジ ア	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高 (1)外部顧客に 対する売上高	68,679	8,868	6,308	3,578	87,435	—	87,435
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,131	320	2	7,436	21,891	(21,891)	—
計	82,810	9,189	6,310	11,015	109,326	(21,891)	87,435
営業利益又は 営業損失(△)	11,749	△ 23	55	1,114	12,896	(3,634)	9,261

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ …………… 米国、ブラジル

ヨーロッパ …………… ベルギー

ア ジ ア …………… 中国、タイ、シンガポール

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）（単位 百万円）

	アメリカ	ヨーロッパ	ア ジ ア	計
I 海外売上高	14,377	10,605	5,243	30,226
II 連結売上高				87,435
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	16.5%	12.1%	6.0%	34.6%

(注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ …………… 米国、カナダ、ブラジル

ヨーロッパ …………… ベルギー、デンマーク、ドイツ

ア ジ ア …………… 中国、インド、インドネシア、台湾、タイ

1. 報告セグメントの概要

企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用に従い、当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は事業部制による独立採算体制を敷き、取扱い製品にかかわらず事業部の製造、販売の実績に対して業績スライド方式で業績評価しております。従って、当社は取扱う主要製品のウエイトにより判断して「医療」、「医薬」、「器材」の3つを報告セグメントとしております。

「医療」について

国内事業部は国内における注射・輸液関連製品、人工臓器関連製品、高機能製品、透析関連および糖尿病関連に伴う医薬品を販売しております。

国際事業部は本社が中心となり、海外の地域展開を行うため医療機器の製造拠点と販売拠点を置き注射・輸液関連製品、人工臓器関連製品、糖尿病関連製品を販売しています。

「医薬」について

国内子会社を中心に注射剤、各種経口剤及び受託事業におけるキット製剤を製造販売しております。

「器材」について

医薬用硝子では管瓶用硝子、アンプル用硝子、硝子器材では魔法瓶硝子、照明用硝子を販売しております。また、キット製剤用容器の販売およびキット製剤用容器に伴う製薬会社からの医薬品の受託販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）（単位 百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医療	医薬	器材	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	63,866	18,808	11,754	94,428	212	94,640	—	94,640
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	108	8,714	1,936	10,759	19	10,778	△10,778	—
計	63,974	27,522	13,691	105,187	231	105,419	△10,778	94,640
セグメント利益	9,440	1,021	1,294	11,756	44	11,801	△2,770	9,031

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,770百万円には、セグメント間取引消去302百万円、本社費用△3,073百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「医療」においてニプロダイアグノスティクス, INC他3社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象による前連結会計年度末からののれんの増加額は11,394百万円であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。